

第 2 期 まち・ひと・しごと創生総合戦略 KPI効果検証

基本 目標	No.	施策名称	重要業績評価指標 (KPI) 項目		単位	開始年度 現況値	実績値 (R3年度)	現況値 (R4年度)	目標値 (R7年度)	評価	事業の評価の内容	担当課
			指標名	説明								
ふるさとの 活力を 育む 産業 創成 戦略	1-ア-①	地場産業の振興	指標名	企業誘致件数	件 (累計)	1	2	2	5	C	令和4年度に関し、企業の新規誘致実績はない。しかしながら、施設の統廃合による未利用地の発生が今後とも想定されるなど、町の保有する財産を活用し、併せて町の支援制度を活用した企業誘致に努める。	地域活性課
			説明	町の支援制度を活用して事業所を開設した企業数（累計）								
	1-ア-②	農林業の振興	指標名	認定新規就農者数	団体	9	7	8	15	C	近年の資材高騰等による経営開始時の資金不足等が独立自営就農開始の足枷になっており、認定新規就農者の増加につがっていない。地域農業の振興や遊休農地の解消につなげるため、認定農業者の確保及び支援等を実施していく必要がある。就農促進費の助成は認定新規就農者の確保に重要である。	農林課
説明			町の認定を受けた就農開始後5年以内の青年等就農者数									
1-イ-①	観光資源の活用と創出	指標名	SNSのフォロワー数	人	2,600	4,046	5,931	3,800	A	調査時点における主なSNSフォロワー数は、YouTube：644人、Facebook：1,010人、Instagram：4,277人と目標値を大きく達成している。今後とも更新頻度の増等によりさらなるフォロワー数の増加に努めることで、結果、移住定住者の増、関係人口の増等による地域の活性化につなげる方策を検討していく。	政策課	
説明	町公式アカウントSNSのフォロワー数											

基本 目標	No.	施策名称	重要業績評価指標 (KPI) 項目	評価指標					事業の評価の内容	担当課		
				単位	開始年度 現況値	実績値 (R3年度)	現況値 (R4年度)	目標値 (R7年度)			評価	
ふるさと のつながりを 育み活かす まちづくり 戦略	2-ア-①	産官学金等連携強化・民間の参画	指標名	大学等と連携した取組数	件	2	2	3	5	B	不用自転車の修繕等がなく、レアシュガースウィートの寄付金額も昨年度に比し大幅に減となっているが、一方で、すこやかあすなるプロジェクトの継続実施に対する支援を行った。 また、三木高校との包括連携協定に基づき、スマホ教室の講師補助に生徒派遣を依頼した。 学校連携に関し、概ね積極的に実施できた。	政策課
			説明	包括連携協定を締結している大学等と学生を含めて連携して取り組んだ数								
	2-ア-②	瀬戸・たかまつネットワーク連携強化	指標名	中枢都市と連携した取組数	件	-	1	4	3	A	R4年度末策定 ・広域航空写真地図データ整備事業 ・公共施設等の共同利用整備 ・広域連携事業の情報連携による業務連携の促進 連携事業の増だけでなく、公共施設等の共同利用など、住民の利便性に関する事業に関し連携でき、目標値を大きく達成できている。	政策課
			説明	中枢都市である高松市と令和3年度以降新たに連携して取り組んだ数(累計)								
	2-イ-①	まちの魅力発信強化	指標名	KIT*MIKIの閲覧数	件/年	45,870	70,203	96,864	50,000	A	KIT*MIKI閲覧数の飛躍的な増加は、いちご暮らしのPR活動など魅力発信の成果と考えられる。今後も定期的な内容更新等を通じ、精力的なPR活動を継続していく。	政策課
			説明	まちの魅力を発信するKIT*MIKIの閲覧数								
	2-イ-②	交流・定住人口の拡大・関係人口創出	指標名	ふるさと住民票登録者数	人	750	874	910	1,000	B	本町と多様な形で関わる関係人口は、関係の各段階に応じた様々な情報提供等により増加しており、成果が出ている。 また、前年度に引き続きオンラインイベントを開催することで、コロナ禍により直接の交流が難しい中でも交流の機会を創設し、交流人口とのつながりの機会になった。	地域活性課
			説明	ふるさと住民票の登録者数								

基本 目標	No.	施策名称	重要業績評価指標 (KPI)項目	評価指標					評価	事業の評価の内容	担当課	
				単位	開始年度 現況値	実績値 (R3年度)	現況値 (R4年度)	目標値 (R7年度)				
子育てしやすい 教育のまちづくり 戦略	3-ア-①	子どもと親の健康を守る	指標名	1歳6か月児健康診査受診率	%	98.1	79.0	79	100.0	B	発達障害等への対応や養育環境への配慮等、個別に対応するとともに、子どもの健康保持・増進や疾病の早期発見・治療、育児支援に有効な機会として継続して事業を実施する。令和4年度も来所者の人数を制限し、体調の確認等新型コロナウイルス感染症対応に努めるとともに、欠席者については受診日の調整や、家族へ連絡し状況確認に努めていた。今後も引き続き、健診精度の向上や、スタッフの資質の向上、対象者が来所しやすい環境を整備していく。	こども課
			説明	1歳6か月児健康診査対象者のうち受診した割合								
	3-ア-②	支援を要する子どもや家族を支える	指標名	ケース台帳登録児童数	人	46	53	55	40	B	子どもを取り巻く環境が厳しくなる中、児童虐待の相談・通告は増加が見込まれ、未然防止・早期発見・早期対応がより一層必要とされることから、専門職配置にて「子ども家庭総合支援拠点」を設置している。専門的な技術・知識の活用が必要な事業であるため、専門知識をより高め、児童虐待の早期発見・早期対応に今後も努めていく。	こども課
			説明	児童対策協議会において支援が必要と認められた子どもの人数								
	3-ア-③	多様なニーズに応じた子育て環境をつくる	指標名	保育所持機児童数	人	0	0	0	0	A	引き続き民間保育園等に運営費を助成することにより、経営基盤の安定及び強化並びに入所児童の処遇向上を図り、今後の保育所ニーズの高まりによる待機児童対策についても着実に推進する。	こども課
			説明	4月1日現在での保育施設等の待機児童数								
	3-イ-①	子どもが健やかに成長する環境をつくる	指標名	児童生徒の授業内容の理解度	%	73.5	78.9	74	80.0	B	ICT機器を学習の道具として日常的に活用し、個を活かす協働的な学びと個に応じたきめ細かな指導の充実を図っていく。さらに、今後も学習環境の充実に向けて、児童生徒にとって「分かる」「できる」授業づくりに向けて、校内研修の活性化に努め、教員の資質向上を図っていきたい。	教育総務課
			説明	県学習状況調査・質問紙「授業の内容がどの程度分かりますか」との質問に「よく分かる」「だいたい分かる」と回答した児童生徒の割合								
	3-イ-②	社会を生き抜く力を養う教育の充実	指標名	ICTの活用頻度	回/日	1	2	5	5	A	令和3年度からICT教育が本格的にスタートし、児童・生徒及び教員がICT機器の扱いに慣れたことで、令和4年度は活用頻度が飛躍的に高まった。通常の授業中だけでなく、クラブ活動や校外学習など学校教育における様々なシーンで活用されている。	教育総務課
			説明	ICT機器（電子黒板・タブレット等）を活用した教育の実践を行う活用頻度（1日あたりの平均活用回数）								
	3-イ-③	学校・家庭・地域の協働による教育環境の推進	指標名	地域や家庭の学校への協力	件	2	2	4	5	B	コミュニティ・スクール事業等を通して、地域と一体となって特色ある学校・園づくりを推進しており、成果があがっている。今後も、地域の声を聞くとともに、学校から積極的に情報発信することで地域・家庭・学校の連携を深め、地域とともにある学校・園づくりを推進していく。また、活動の役割分担を見直し、教員の働き方改革を進めていきたい。	教育総務課
			説明	県学習状況調査・質問紙に「PTAや地域の人が学校の諸活動にボランティアとしてよく参加してくれる。」と回答する学校の割合								
3-イ-④	学校教育環境の整備	指標名	個別施設計画に基づく施設整備（改修等）の実施	%	0	0	0	100	A	本事業として、対処療法的な修繕を行っており、根本的な長寿命化に係る事業は、令和6年度から改修工事を実施していくこととしている。しかしながら、既存の学校給食施設の老朽化等により安全・安心な給食の提供の継続が困難であることから、公共施設個別施設計画に基づき、新たな学校給食施設の整備を進めており、構想の具体化等一定の進捗が認められる。	教育総務課	
		説明	個別施設計画に基づく施設整備（改修等）の着手率									

		評価指標		A 成果が十分に上がっている。					B 相当程度の成果がある。			
				C 成果が不十分である。					D 成果なし			
基本 目標	No.	施策名称	重要業績評価指標 (KPI) 項目	単位	開始年度 現況値	実績値 (R3年度)	現況値 (R4年度)	目標値 (R7年度)	評価	事業の評価の内容	担当課	
健 や か な で 心 豊 か な ま ち づ く り 戦 略	4-ア-①	健康づくりの推進	指標名	特定健康診査の受診率	%	46.4	42.8	42	60.0	C	令和4年度は、特定健診実施期間中に新型コロナウイルス感染症が拡大したこともあり、受診率が前年度から横ばいとなっている。例年、受診券の個別送付や広報等は行っているが、さらに受診率向上に向け、未受診者への受診勧奨方法等の工夫をしていく必要がある。	住民健康課
			説明	特定健康診査を受診した者の割合 (国保加入者)								
	4-イ-①	地域包括ケアシステムの構築	指標名	三木町在宅医療・介護連携普及啓発講演会参加人数	人	98	-	-	140	D	三木町在宅医療・介護連携普及啓発講演会を2月に予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大により、参加者数が100名以上の大規模な講演会であることから、感染予防ため中止とした。令和5年度は開催予定である。	福祉介護課
			説明	「地域包括ケアシステム」への理解を深めるために、地域の住民や専門職等を対象に、毎年開催している在宅医療・介護に関連した講演会への参加人数								
4-イ-②	高齢者の生きがいがづくりを支援する	指標名	介護予防サポーター登録者数	人	179	191	171	220	A	新規の養成講座及び現任研修を実施し、新規ボランティアの養成と、現任者の研修も実施することができた。令和4年度は、新規で3名の登録があった。しかしながら、登録しているが要介護認定となり活動できない登録者もあり、それがサポーター登録者の減少として表れている。今後さらに元気な65歳以上の方の活躍の場として新規の受講を進めていきたい。	福祉介護課	
		説明	高齢者や介護についての正しい知識を学習し、生きがい・役割をもって共生できる地域の実現をめざすサポーターの人数									
4-イ-③	障がい者がその人らしく、地域で共生できるまち	指標名	訓練等給付の利用者数	人	125	128	125	140	A	人数的には若干の減少はあるが横ばいである。訓練等給付のサービスを利用した結果、一般就労等や在宅での生活につながった方もおり、確実な効果が見られる。今後も利用者の増と自立した生活の促進に努めていきたい。	福祉介護課	
		説明	就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援、自立訓練、自立生活援助、共同生活援助などの訓練等給付の利用者数									

基本 目標	No.	施策名称	重要業績評価指標 (KPI) 項目	評価指標					評価	事業の評価の内容	担当課	
				単位	開始年度 現況値	実績値 (R3年度)	現況値 (R4年度)	目標値 (R7年度)				
やさしく安全な郷土をつくるまちづくり戦略	5-ア-①	地域の防災意識と防災力の向上	指標名	消防屯所の耐震化	%	69	77	92	100	A	計画通り消防屯所の耐震化工事を実施できている。	総務課
			説明	地域防災力の中核となる消防団の活動拠点の整備								
	5-ア-②	防犯・交通安全対策の推進	指標名	交通事故発生件数	件	110	100	74	60	B	令和4年度は、ウィズコロナが浸透し、関係者の理解を得ながら計画的に交通教室等を開催することができたことから、令和3年度実績に対して微増ではあるものの、参加人数は増加しており、結果として交通事故発生件数の指標の改善に結びついている。令和7年度の目標値を見据え、多様な方法により交通安全意識の高揚と醸成を図っていく。	総務課
			説明	香川県警察本部交通部資料による市町別交通事故発生件数								
	5-イ-①	空き家等対策の推進	指標名	老朽危険空き家除却支援件数	件	8	21	28	64	A	「空家等対策の推進に関する特別措置法（平成26年法律第127号）」の全面施行以降、空き家に対する住民の関心が高まっており、相談件数や除却の補助金要望件数が増加傾向にある。特に老朽危険空き家等については、周辺の住環境に悪影響を及ぼすおそれがあることから、その対策の必要性は高いといえる。老朽危険空き家除却支援制度については、広報やホームページで周知に努め、活用を促進するとともに、令和2年12月に策定した空家等対策計画に基づき、空家等対策協議会や関係機関等との連携を図りながら事業を進めていく。	土木建設課
			説明	老朽危険空き家除却支援制度を利用した空き家除却数（累計）								
	5-イ-②	環境保全活動の推進	指標名	年間のごみ収集量	t	7,634	7,764	7,395	6,727	C	令和元年度から令和3年度の3年間は、ごみの量が増えており、いずれも目標値から大きな開きがあった。令和元年度からの新型コロナウイルスの感染対策による在宅時間の増加が原因で家庭ごみが急激に増えたものと考えられる。一方で令和4年度は、新型コロナウイルスの感染対策は継続されていたものの、過去3年間よりも在宅時間が減少したことが要因で家庭ごみが削減（前年度▲369t）されたものと考えられる。しかしながら、令和7年度目標値との乖離は668tと大きく、のこり3年で目標値まで削減するのは非常に厳しい状況である。	環境下水道課
			説明	三木町で年間に収集するごみの量								
	5-イ-③	生活環境の充実	指標名	汚水処理人口普及率	%	64.7	68.1	69.6	75.4	B	令和4年度は令和3年度と比べて増加率が鈍化したものの、令和7年度目標値達成に向けて、順調に推移している。今後も年次計画により効率的な幹線および面整備の整備を進め、令和7年度の目標達成を図る。	環境下水道課
			説明	下水道処理人口の他に農業集落排水による処理人口や合併処理浄化槽による処理人口を足した値を、行政人口で除した値								
5-ウ-①	持続可能な公共交通サービスの導入	指標名	公共交通利用者数	人	20,459	12,780		21,000	C	よりきめ細かな公共交通網の整備をめざし、車両の小型化、路線の再編等を行い、実証運行を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、乗客数が伸びなかった。ウィズコロナ・アフターコロナにおいて、今後、よりよいダイヤ、路線の設定により、乗客数をコロナ前の水準に戻すだけでなく、選挙、まんて願など大規模な行事時における主要な移動手段として活用することで、より利便性向上に努める。	政策課	
		説明	三木町が主体となって運営する公共交通の利用者数									
5-エ-①	新たな地域コミュニティ	指標名	地域おこし協力隊の導入	人	-	1	2	4	A	地域おこし協力隊として人材を雇用し、三木町の住民と積極的に関わる事で地域活動の支援や地域の魅力発信を行っている。また、地域コミュニティとの活動や移住者同士の交流など新たなコミュニティの構築にも取り組んでいることから成果は上がっていると考えられる。	地域活性課	
		説明	地域おこし協力隊の隊員数（累計）									

基本 目標	No.	施策名称	重要業績評価指標 (KPI) 項目		評価指標				評価	事業の評価の内容	担当課	
					A	B	C	D				
					A 成果が十分に上がっている。				B 相当程度の成果がある。			
					C 成果が不十分である。				D 成果なし			
					単位	開始年度 現況値	実績値 (R3年度)	現況値 (R4年度)	目標値 (R7年度)			
やさしく安全な郷土をつくるまちづくり戦略	5-オー①	人権尊重意識の普及・高揚	指標名	人権講演会参加者数	人/年	500	0	307	800	C	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により令和2・3年度は中止せざるを得なかった。令和4年度は感染対策を十分に行った上で開催したが、感染症への不安が根強く、コロナ禍以前の水準までは回復しなかった。令和5年度の目標値については、前年実績値から更なる増加を見込んでいる。	人権推進課
			説明	参加者の多様性の確保								
	5-カー①	スポーツの推進	指標名	総合運動公園利用者数	人/年	98,474	94,104	110,042	100,000	A	体育館、野球場、サッカー場、テニスコート、艇庫、屋内ゲートボール場、プール、多目的広場など幅広くスポーツ活動を行うための必要な施設が集約されており、町民ニーズは高い。令和4年度は、令和3年度に比べ、新型コロナウイルス感染症の影響が和らいだこと、また徹底した感染症対策により利用者数が大幅改善された。	生涯学習課
			説明	総合運動公園の延べ利用者数								
	5-カー②	文化・芸術の振興	指標名	公民館利用者数	人/年	17,898	11,871	15,949	18,000	B	募集人数を減らすなど新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、講座を開設し、公民館の利用促進に努めた。感染対策を十分に行った上で貸館を行い、利用者数もコロナ禍前の水準に戻りつつある。	生涯学習課
			説明	生涯学習の拠点となる公民館の延べ利用者数								
	5-キー①	効率的な行政運営の推進	指標名	経常収支比率	%	91.0	83.3	89	83.0	C	令和4年度経常収支比率【88.5%】。開始年度の数値【91.0%】は下回るものの、昨年度の数値【83.3%】と比べ、【5.2%】増と成果としては不十分と考える。児童クラブの民営化や光熱水費の高騰、各種イベントの再開などが要因だが、今後は目標達成のため、さらなる業務改善、業務のスリム化、スクラップアンドビルドを推進していく必要がある。	政策課
			指標名	経常収支比率								
	5-キー②	ICTの活用	指標名	行財政改革基本方針の進捗率	%	0	50	80	100	A	住民の利便性向上のため、税金等のコンビニ収納等を可能とした。また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用等により、住民票等のコンビニ交付、QRコードによる手数料支払い、町外部機関等のネットワーク接続などを実施し、従来当たり前であった、手続き等に来庁する必要性を低減できた。今後はチャットGPT、メタバースの導入検討など、さらに高度ながら、社会的要請の強いニューノーマルに対応した持続可能な行政経営を推進する。	政策課
			説明	行財政改革基本方針の「②ニューノーマルを見据えた行政経営の確立」の進捗率								